

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第17期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社幻冬舎
【英訳名】	GENTOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 見城 徹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03（5411）6211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 久保田 貴幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03（5411）6250
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 久保田 貴幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第13期 平成18年3月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月	第17期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,947,243	10,900,384	11,504,106	11,641,282	13,167,918
経常利益 (千円)	2,414,889	1,777,063	1,940,882	1,522,179	1,736,461
当期純利益 (千円)	1,303,831	630,028	820,454	453,340	933,617
純資産額 (千円)	9,884,510	9,989,048	9,592,973	9,537,573	10,154,689
総資産額 (千円)	14,440,139	15,018,147	14,412,439	13,993,311	15,099,320
1株当たり純資産額 (円)	277,486	277,965	294,505	315,951.53	358,101.48
1株当たり当期純利益 (円)	38,063	17,761	24,427	14,649.38	32,700.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32,372	17,563	24,258	14,579.33	32,601.36
自己資本比率 (%)	68.5	65.8	65.3	66.3	64.9
自己資本利益率 (%)	15.9	6.4	8.5	4.8	9.8
株価収益率 (倍)	21.5	20.5	7.9	7.7	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,682	1,192,355	1,245,810	573,171	1,558,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,320	149,558	91,411	341,202	67,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,548	266,474	1,191,707	694,039	420,399
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,463,320	3,538,759	3,495,919	3,039,314	4,110,814
従業員数 (人)	82	97	111	123	126
(ほか、平均臨時雇用者数)	(56)	(58)	(63)	(67)	(77)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,273,719	7,573,744	8,455,807	8,160,108	9,305,790
経常利益 (千円)	1,960,830	1,162,594	1,510,155	1,214,472	1,191,931
当期純利益 (千円)	1,061,675	398,708	631,724	361,430	732,773
資本金 (千円)	335,910	335,910	335,910	335,910	335,910
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	9,351,335	9,140,500	8,478,203	8,249,010	8,562,866
総資産額 (千円)	13,826,731	14,039,889	13,210,571	12,836,834	13,381,602
1株当たり純資産額 (円)	262,972	257,029	265,175	280,877.09	313,079.37

回次 決算年月	第13期 平成18年3月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月	第17期 平成22年3月
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	31,184	11,240	18,808	11,679.36	25,665.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26,522	11,114	18,678	11,623.51	25,588.00
自己資本比率 (%)	67.6	65.1	64.2	64.3	64.0
自己資本利益率 (%)	13.6	4.3	7.2	4.3	8.7
株価収益率 (倍)	26.3	32.4	10.2	9.6	5.7
配当性向 (%)	16.0	44.5	26.6	42.8	19.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	53 (40)	61 (42)	62 (45)	75 (44)	81 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

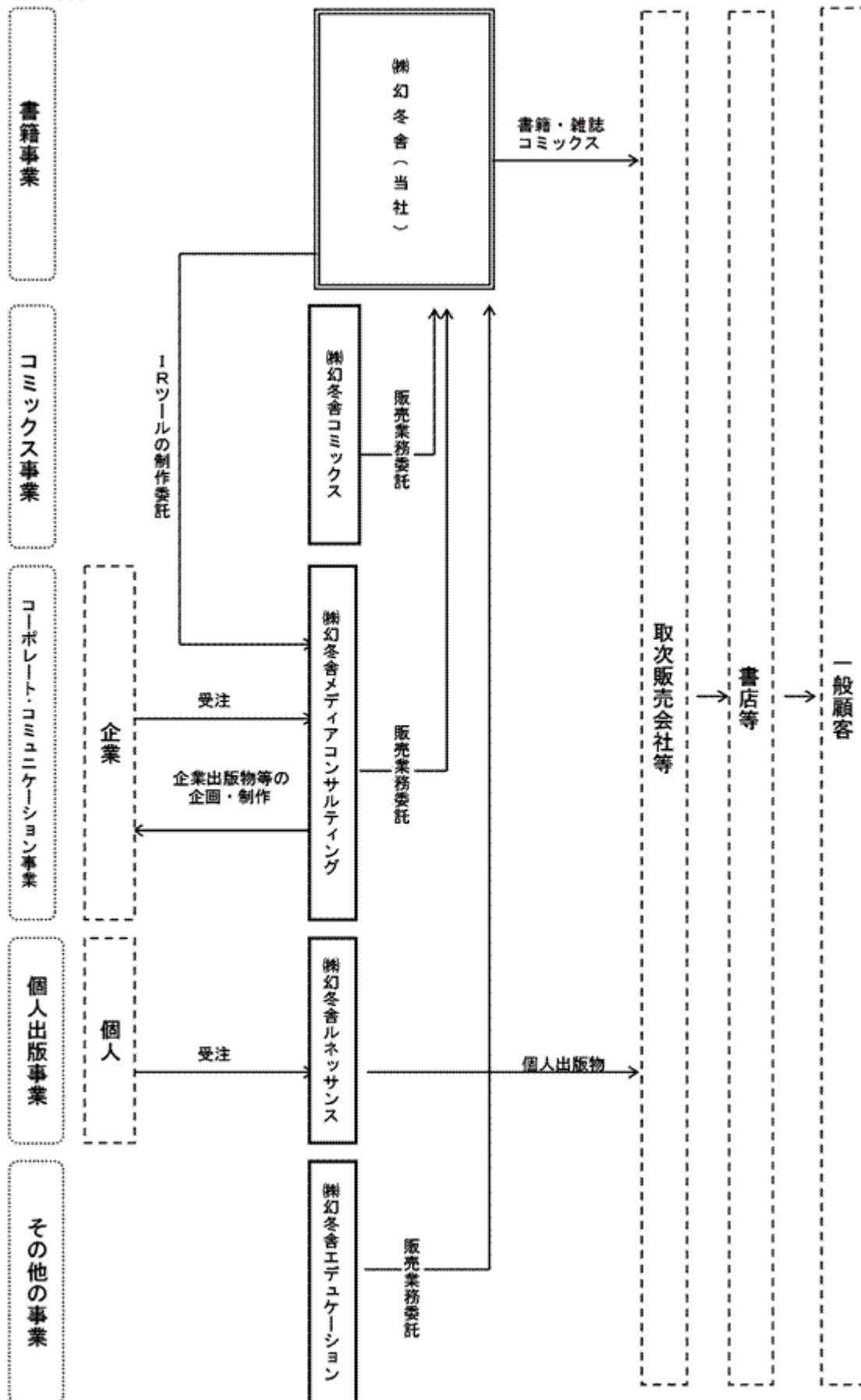
年月	事業内容
平成5年11月	現代表取締役社長見城徹他5名が株式会社角川書店を退社し、東京都新宿区三栄町18番7号に資本金10百万円にて当社を設立
平成6年3月	単行本6作品を皮切りに書籍事業に参入
平成6年7月	広告・経理業務のアウトソーシングを目的に、有限会社幻冬舎インターナショナルを当社100%出資子会社として設立
平成6年9月	本社を東京都新宿区四谷一丁目22番6号に移転
平成7年2月	営業業務のアウトソーシングを目的に、有限会社幻冬舎ブックスを当社100%出資子会社として設立
平成9年4月	文庫本62作品を皮切りに文庫本分野に参入
平成9年9月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号に移転
平成12年8月	有限会社幻冬舎ブックスを吸収合併
平成12年11月	有限会社幻冬舎インターナショナルを吸収合併
平成13年10月	株式会社幻冬舎コミックス（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	株式会社幻冬舎コミックスが株式会社ソニー・マガジンズより雑誌の商標権を譲受け、コミックス事業に進出
平成15年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ウィッシュインターナショナル株式会社を子会社化
平成15年10月	アンファー株式会社を子会社化
平成15年11月	株式会社ホロンを子会社化
平成16年9月	株式会社幻冬舎ルネッサンス（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	ウィッシュインターナショナル株式会社の株式を譲渡
平成17年1月	株式会社ワイドレシーバー（現・株式会社幻冬舎エデュケーション（現・連結子会社））を設立
平成17年2月	アンファー株式会社の株式を譲渡
平成17年2月	株式会社幻冬舎ルネッサンスと株式会社ライブドアが、共同出資（株式会社幻冬舎ルネッサンス49%、株式会社ライブドア51%）により、株式会社ライブドアパブリッシングを設立
平成17年6月	株式会社ホロンの株式を譲渡
平成17年6月	株式会社幻冬舎メディアコンサルティング（現・連結子会社）と株式会社幻冬舎エムディーを設立
平成17年10月	株式会社ルネッサンスブックスを設立
平成18年8月	株式会社ライブドアパブリッシングの株式を売却
平成18年9月	株式会社幻冬舎ルネッサンスが株式会社幻冬舎エムディーを吸収合併
平成18年11月	新書17作品を皮切りに新書分野に参入
平成19年4月	株式会社幻冬舎ルネッサンスが株式会社ルネッサンスブックスを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成されており、主として出版関連事業を行っております。
その主な事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	会社名	事業内容
書籍事業	株式会社幻冬舎	書籍（単行本・文庫本・新書）及び雑誌の発行、販売を行っております。
コミックス事業	株式会社幻冬舎コミックス 他 子会社1社及び関連会社1社	定期刊行コミック誌及びコミックス等（単行本・文庫本）の発行を行っております。
コーポレート・コミュニケーション事業	株式会社幻冬舎メディアコンサルティング	企業出版物の企画・制作を行っております。
個人出版事業	株式会社幻冬舎ルネッサンス	個人出版物の企画、制作、販売等を行っております。
その他の事業	株式会社幻冬舎エデュケーション 他 関連会社1社	主に、株式会社幻冬舎エデュケーションが教育関連出版物、知育玩具等の企画・制作を行っております。

【事業区分】



(注) 連結子会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社幻冬舎コミックス (注) 4	東京都渋谷区	30	コミックス事業	100.0	販売・管理業務受託 建物の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任 3 名
株式会社幻冬舎メディアコン サルティング (注) 2	東京都渋谷区	42	コーポレート・コ ミュニケーション 事業	55.0	販売・管理業務受託 建物の賃貸 I R ツールの制作委託 役員の兼任 3 名
株式会社幻冬舎ルネッサンス (注) 2	東京都渋谷区	40	個人出版事業	83.3	管理業務受託 建物の賃貸 役員の兼任 3 名
株式会社幻冬舎エデュケー ション (注) 2	東京都渋谷区	35	その他の事業	66.7	販売・管理業務受託 建物の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任 2 名

(注) 1. 「主要な事業内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。

4. 株式会社幻冬舎コミックスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,069百万円

(2) 経常利益 150百万円

(3) 当期純利益 83百万円

(4) 純資産額 812百万円

(5) 総資産額 1,528百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
書籍事業	50 (31)
コミックス事業	14 (17)
コーポレート・コミュニケーション事業	15 (10)
個人出版事業	12 (2)
その他の事業	4 (0)
全社（共通）	31 (17)
合計	126 (77)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない提出会社における営業局、広告局、総務局、経理局及び経営企画局に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
81 (48)	37.5	6.4	8,323,350

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 中途採用者については、支給実績に基づいて年間給与に換算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)におけるわが国経済は、輸出関連の企業収益に一部持ち直しの動きが見られましたが、一昨年の世界的な金融危機による急速な景気悪化から回復するには至らず、失業率が高水準でとどまる等、厳しい状況で推移いたしました。

出版業界におきましては、メディアの多様化等により市場が縮小傾向にあり、平成21年の出版物(書籍・雑誌合計)の推定販売金額は前年比4.1%減の1兆9,355億円となり、昭和63年以来、21年ぶりで2兆円を割り込みました(社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ)。

書籍に関しましては、「1Q84」(新潮社)、「読めそうで読めない間違いやすい漢字」(二見書房)が発行部数を伸ばしましたが、書籍全体としてはヒット作品が少なく、推定販売金額は前年比4.4%減の8,491億円となりました。雑誌に関しましては、企業の広告費削減や読者の雑誌離れ等の影響を受け、休刊及び廃刊誌が創刊誌を上回り、推定販売金額が前年比3.9%減の1兆863億円となりました。全体としましては、いまだ厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社4社)は、前期に引き続き、出版及びその周辺分野に創業以来培ってきた独自の経営資源を集約し、事業基盤の強化・拡充を図ってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

書籍事業

(単行本)

当連結会計年度は182点(前連結会計年度は199点)を刊行いたしました。「バンド1本でやせる! 巻くだけダイエット」(164.7万部)、「世界一の美女になるダイエット」(34.5万部)、「『また会いたい』と思われる人の38のルール」(18万部)、「スーパーChihiroバンド 巻くだけダイエット」(17万部)等、当連結会計年度に刊行した10万部以上のヒット作品は6点(同5点)、5万部から10万部クラスの作品は7点(同6点)となりました。

また、前連結会計年度に刊行した「ベッキーの♪心のとびら」(当連結会計年度17.8万部 累計23.8万部)が発行部数を伸ばしました。

(文庫本)

当連結会計年度は168点(前連結会計年度は175点)を刊行いたしました。「特別法第001条DUST」(20万部)、「酔いどれ小籾次留書 杜若艶姿」(17.5万部)、「酔いどれ小籾次留書 野分一過」(16万部)等、当連結会計年度に刊行した10万部以上のヒット作品は8点(同14点)となりました。

また、平成14年7月に刊行した「サヨナライツカ」(当連結会計年度42.5万部 累計73.4万部)、平成16年4月に刊行した「パレード」(当連結会計年度21.5万部 累計30.1万部)が、映画化を契機に発行部数を伸ばしました。

(新書)

当連結会計年度は40点(前連結会計年度は42点)を刊行いたしました。「しがみつけない生き方」(45.7万部)、「脳に悪い7つの習慣」(34万部)、「葬式は、要らない」(26万部)、「日本を貶めた10人の売国政治家」(23万部)等、当連結会計年度に刊行した10万部以上のヒット作品は6点(同3点)となりました。

(雑誌)

平成21年3月に創刊した女性ファッション雑誌「ジンジャー」の強化・育成、男性誌「ゲーテ」及び文芸誌「パピルス」の更なる内容の充実に取り組みました。

これらの結果、売上高は9,265百万円(前連結会計年度比14.0%増)、営業利益は1,117百万円(同6.3%増)となりました。

コミックス事業

コミックス(単行本)304点(前連結会計年度は302点)を刊行いたしました。企画やラインナップの見直し等により、書籍及びコミックスの当期刊行作品が好調に推移し、返品率が改善いたしました。

これらの結果、売上高は2,069百万円(前連結会計年度比11.1%増)、営業利益は158百万円(前連結会計年度は23百万円の営業損失)となりました。

コーポレート・コミュニケーション事業

企業ブランディング書籍を51点（前連結会計年度は51点）刊行し、会社案内、事業報告書等P R・I Rツールを41点（同67点）制作いたしました。

これらの結果、売上高は949百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりましたが、採算の良い企業ブランディング書籍に重点を置いたことにより利益率が向上し、営業利益は350百万円（同5.0%増）となりました。

個人出版事業

個人出版書籍140点（前連結会計年度は125点）を刊行いたしました。

これらの結果、売上高は459百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。在庫評価損の減少に伴い売上原価率が改善し、営業利益は49百万円（同859.5%増）となりました。

その他の事業

連結子会社の株式会社幻冬舎エデュケーションが、教育関連出版物、知育玩具等63点（前連結会計年度は41点）を制作・販売いたしました。

これらの結果、売上高は423百万円（前連結会計年度比109.3%増）となりましたが、在庫評価損の増加に伴う売上原価率の上昇及び事業の本格化に伴う販売管理費の増加等により、営業損失が0.2百万円（前連結会計年度は8百万円の営業利益）となりました。

なお、同社は平成20年7月より事業を開始しております。

以上により、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高13,167百万円（前連結会計年度比13.1%増）、連結営業利益1,676百万円（同21.9%増）、連結経常利益1,736百万円（同14.1%増）、連結当期純利益は933百万円（同105.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は4,110百万円（前連結会計年度末比1,071百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,778百万円、長期未収入金の減少額が905百万円等ありましたが、貸倒引当金の減少額892百万円、売上債権の増加額393百万円等により、1,558百万円（前連結会計年度は573百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の償還による収入298百万円、投資有価証券の売却による収入142百万円等がありましたが、有価証券の取得による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等により、67百万円（同341百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出300百万円、配当金の支払額145百万円等により、420百万円（同694百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
書籍事業	8,288,107	116.6
コミックス事業	1,877,473	107.9
コーポレート・コミュニケーション事業	937,276	98.2
個人出版事業	456,858	130.6
その他の事業	385,134	121.4
合計	11,944,849	114.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コーポレート・コミュニケーション事業	663,680	82.2	403,391	80.0
個人出版事業	306,635	93.0	131,810	87.5
合計	970,315	85.4	535,202	81.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、コーポレート・コミュニケーション事業及び個人出版事業を除いては見込生産を行っているため、上記以外については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
書籍事業	9,265,948	114.0
コミックス事業	2,069,549	111.1
コーポレート・コミュニケーション事業	949,291	94.0
個人出版事業	459,581	104.4
その他の事業	423,547	209.3
合計	13,167,918	113.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	4,036,439	34.7	4,941,677	37.5
株式会社トーハン	3,247,241	27.9	3,781,667	28.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが営む出版事業は、テレビ、携帯電話、インターネット等による情報・娯楽媒体及びコンテンツの多様化、流通業態の淘汰再編等、依然として流動的な経営環境が継続しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、活字媒体の競争力が減退しているのではなく、コンテンツの優劣が消費者の支持の獲得を左右するものと認識し、活字を軸とした質の高いコンテンツの創造を目指し事業を推進しております。

当社グループは、書籍事業を中核とした出版事業及びその延長線につながるビジネスモデルの構築を基本戦略として、グループ事業基盤の強化・拡充を図り、長期的な企業成長を追求してまいります。

書籍事業

当社グループの原点である書籍事業は、中核事業として、引き続き事業基盤の強化に努めてまいります。

創業以来培ってきた独創的、魅力的な作品づくり、効果的なパブリシティ戦略、書店データを駆使した効率的な販売戦略を徹底して実践し、文芸書、企画本、教養本等のさまざまなジャンルでバランスの良い作品づくりを行うとともに、雑誌部門及び新書部門の強化・育成を図ってまいります。

コミックス事業

従来のコミックスの枠にとらわれない新ジャンル、海外市場等の新市場への展開を具現化するとともに、良質な作品を安定的に生み出す制作体制の構築、業務の効率化を図り、収益の安定化を実践してまいります。

コーポレート・コミュニケーション事業

企業のブランディングを書籍で支援する当該事業は、独自の営業体制を確立し、安定した受注を確保するとともに、企画・提案・制作体制の強化を図り、企業の「伝えたい」を読者の「知りたい」に変える作品づくりを実現してまいります。

個人出版事業

良質な作品づくりに真摯に取り組み、個人出版部門の可能性を追求するとともに、営業体制の強化を図り、強固な事業基盤を確立してまいります。

その他の事業

教育関連出版物の制作、知育玩具等の商品開発、販売業務を通じて「学ぶ楽しさ」を存分に感じられる多彩なコンテンツを提供するとともに、当社グループのノウハウを駆使し、事業基盤を確立してまいります。

新規事業

将来の継続的な企業成長のため、出版とその周辺分野に広がる事業機会に、当社グループの持つノウハウを投入し、積極的に新規事業に挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきまして、当社グループの事業展開上のリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、継続的な企業成長を目的として、出版事業及び周辺分野へ事業を拡大する方針を採用しております。今後、当該方針に基づき事業分野を拡大した場合、当社グループは新たな事業リスクにさらされることとなりますが、拡大された事業分野に関するリスクにつきましては、過去におきまして全く経験がないか、または、限定的な経験しか有していないことがあります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループが営む出版事業では、有力な新商品や長期間にわたり販売が継続する商品（出版事業でいうところのベストセラー作品やロングセラー作品）の販売の有無により、業績が大きく変動する傾向があります。また、同一年度内におきましても、当該作品、製品の販売時期によっては、上半期又は下半期もしくはいずれかの四半期に経営成績の偏りが生じる場合があります。

(3) 返品について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として取次店及び書店に配本した出版物について、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る売上債権の残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループが制作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条の4の規定により、再販売価格維持制度が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。

今後、法令や規制の変更や当該制度の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は15,099百万円（前連結会計年度末比7.9%増）となりました。

流動資産は12,012百万円（同12.8%増）、固定資産は3,087百万円（同7.8%減）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金1,171百万円（同46.3%増）、受取手形及び売掛金393百万円（同7.4%増）の増加等によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、貸倒引当金の減少910百万円（同95.2%減）等がありましたが、長期未収入金の減少905百万円（同100.0%減）、繰延税金資産328百万円（同79.1%減）の減少等によるものであります。

負債は、支払手形及び買掛金198百万円（同8.5%増）、未払法人税等127百万円（同121.9%増）の増加等が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加（同11.0%増）し、4,944百万円となりました。

純資産は、自己株式285百万円の増加（同18.3%増）がありましたが、利益剰余金786百万円の増加（同10.2%増）等が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ617百万円増加（同6.5%増）し、10,154百万円となりました。

(2) 経営成績

経営成績につきましては、第2〔事業の状況〕1業績等の概要をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は総額22,484千円であります。なお、設備投資額には、無形固定資産への投資も含めております。

その主なものはOA機器、ソフトウェアの取得等であります。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

(1) 書籍事業

当連結会計年度の設備投資は、建物、OA機器追加等16,565千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

(2) コミックス事業

当連結会計年度の設備投資は、980千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

(3) コーポレート・コミュニケーション事業

当連結会計年度の設備投資は、844千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

(4) 個人出版事業

当連結会計年度の設備投資は、1,319千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

(5) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は2,773千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	書籍事業	統括業務施 設	519,611	1,025,321 (1284.83)	40,406	1,585,339	81(48)
福利厚生施設 (東京都板橋区 他 計4件)	-	福利厚生施 設	23,319	37,728 (53.63)	-	61,048	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 上記「本社」の中には、子会社に賃貸している建物及び構築物並びに土地が含まれております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

連結子会社である株式会社幻冬舎コミックス、株式会社幻冬舎ルネッサンス、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング、株式会社幻冬舎エデュケーションにつきましては、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	36,000	36,000	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権を含む。)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株の発行価格(行使価格)及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成22年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)		
	新株引受権の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額(円) (注)	新株引受権の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額(円) (注)
第4回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	11,475	85,000	42,500	11,475	85,000	42,500
第5回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	3,060	85,000	42,500	3,060	85,000	42,500

(注) 資本組入額は、行使価格または調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げた額としております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	5	13	36	5	3	3,349	3,411
所有株式数 (株)	-	1,595	314	2,938	101	5	31,047	36,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.43	0.87	8.16	0.29	0.01	86.24	100.00

(注) 自己株式8,650株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
見城 徹	東京都渋谷区	8,300	23.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	1,131	3.14
棚網 基己	東京都世田谷区	803	2.23
株式会社トライグループ	大阪府吹田市江の木町1-3	650	1.80
石原 正康	東京都杉並区	528	1.46
館野 晴彦	東京都新宿区	528	1.46
小玉 圭太	東京都世田谷区	508	1.41
中央出版株式会社	愛知県名古屋市中東区一社四丁目165	500	1.38
中里 幸途	東京都杉並区	360	1.00
新実 修	東京都世田谷区	348	0.96
計	-	13,656	37.93

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式8,650株(24.02%)があります。

2. インベスコ投信投資顧問株式会社、エイアイジー投信投資顧問株式会社、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の変更報告書の写しにより以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、各社の大量保有報告書の写し及び大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1 城山トラストタワー	平成18年5月15日 (平成18年4月30日)	1,564株	4.34%
エイアイジー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1-3 A I Gビル	平成19年1月15日 (平成18年12月31日)	1,295株	3.60%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	平成20年11月10日 (平成20年10月31日)	108株	0.30%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー		493株	1.37%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,650	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,350	27,350	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,000	—	—
総株主の議決権	—	27,350	—

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幻冬舎	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号	8,650	—	8,650	24.02
計	—	8,650	—	8,650	24.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年6月30日)	1,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	633	93,164,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	367	56,835,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.7	37.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	36.7	37.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月26日～平成22年3月24日)	1,500	220,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,448	206,391,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	52	13,609,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.5	6.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.5	6.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	63	13,874,768	-	-
保有自己株式数	8,650	-	-	-

(注)1. 旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 当期間による保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、将来の事業拡大や財務体質の一層の強化のために内部留保の充実も図りつつ、業績動向及び財政状態を鑑みながら安定的、継続的に実施していくことが重要であると考えております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度末におきましては1株当たり5,000円の配当と決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業拡大や企業体質の強化のために活用する所存であります。

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	136	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,160,000	879,000	365,000	240,000	168,000
最低(円)	564,000	353,000	190,000	100,100	111,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	147,000	150,700	150,200	151,000	154,700	158,500
最低(円)	138,000	129,200	138,300	146,500	149,000	146,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼 社長執行役員	—	見城 徹	昭和25年12月29日生	平成3年9月 株式会社角川書店 取締役編集部長 平成5年11月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成21年6月 社長執行役員（現任）	(注) 3	8,300
取締役 兼 専務執行役員	編集・出版 本部 本部長	石原 正康	昭和37年8月26日生	昭和63年4月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 常務取締役 平成14年4月 常務取締役編集・出版本部長 平成14年12月 常務取締役 平成16年1月 常務取締役編集本部・出版局担当 平成19年7月 専務取締役編集本部・出版局担当 平成21年6月 取締役兼専務執行役員編集・出版 本部本部長（現任）	(注) 3	528
取締役 兼 専務執行役員	雑誌・広告 本部 本部長	舘野 晴彦	昭和36年12月7日生	平成5年3月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 第1編集部課長 平成6年11月 取締役第1編集部長 平成12年4月 取締役編集局長 平成14年4月 常務取締役編集局長 平成16年1月 常務取締役編集本部本部長 平成21年6月 取締役兼専務執行役員雑誌・広告 本部本部長（現任）	(注) 3	528
取締役 兼 専務執行役員	営業本部 本部長	小玉 圭太	昭和31年9月4日生	平成2年6月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 常務取締役 平成14年4月 常務取締役管理・営業本部長 平成14年12月 常務取締役 平成16年1月 常務取締役営業局担当 平成16年7月 常務取締役営業局・広告局担当 平成19年4月 株式会社幻冬舎ルネッサンス 代表取締役社長（現任） 平成20年9月 当社常務取締役 平成20年10月 取締役 平成21年2月 取締役営業局担当 平成21年6月 取締役兼常務執行役員営業本部本 部長 平成22年4月 取締役兼専務執行役員営業本部本 部長（現任）	(注) 3	508
取締役 兼 常務執行役員	経営企画局 局長	久保田 貴幸	昭和44年5月24日生	平成5年4月 株式会社さくら銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 平成12年3月 当社出向 平成15年4月 当社入社 経営企画室長 平成15年6月 取締役経営企画室担当兼経営企画 室長 平成15年10月 取締役経営企画部担当兼経営企画 部長 平成17年6月 株式会社幻冬舎メディアコンサル ティング 代表取締役社長（現任） 平成19年10月 当社取締役経営企画局担当 兼経営企画局長 平成21年6月 取締役兼常務執行役員経営企画局 局長（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 執行役員	雑誌・広告 本部 広告局 局長	藤村 友信	昭和37年 1月12日生	昭和59年 4月 株式会社婦人画報社（現 株式会社 アシェット婦人画報社）入社 平成18年 2月 同社新規事業開発室室長 平成18年 8月 当社入社 広告局長 平成21年 6月 取締役兼執行役員雑誌・広告本部 広告局局長（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	—	棚網 基己	昭和25年 6月28日生	平成 5年11月 当社設立 取締役会長 平成12年11月 取締役副社長 平成13年10月 取締役副社長退任 平成16年 6月 当社監査役（現任）	(注) 4	803
監査役	—	中里 幸途	昭和23年 1月 1日生	昭和60年10月 株式会社太田出版入社 専務取締役 平成 5年10月 同社代表取締役社長 平成15年 6月 当社監査役（現任） 平成19年 1月 株式会社太田出版 相談役（現任）	(注) 5	360
監査役	—	近藤 太香巳	昭和42年11月 1日生	昭和62年 5月 日本電機通信創業 平成 2年 2月 株式会社ネクシィーズ設立 平成 3年 2月 同社代表取締役社長（現任） 平成14年 7月 株式会社Nexyz.BB 取締役会長（現任） 平成15年12月 イデアキューブ株式会社 取締役会長（現任） 平成18年 4月 株式会社ネクシィーズ・コミュニ ケーションズ 代表取締役社長（現任） 平成21年 6月 株式会社ハクビ 代表取締役社長（現任） 平成22年 6月 当社監査役（現任）	(注) 6	-
計						11,027

(注) 1. 監査役中里幸途及び近藤太香巳は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大井 法子	昭和39年 5月15日生	昭和62年 4月 最高裁判所刑事局入所 平成 9年 4月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成16年 4月 虎ノ門総合法律事務所入所 同所パートナー（現任）	-

3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7. 当社では、経営に係る意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役6名の他、下記7名の計13名で構成されております。

（常務執行役員） 編集・出版本部第一編集局担当 志儀 保博

（上席執行役員） 編集・出版本部第二編集局局長 福島 広司

（執行役員） 編集・出版本部副本部長兼

編集・出版本部第三編集局局長 永島 賞二

営業本部営業局局長 花立 融

編集・出版本部出版局局長 櫻井 雅裕

総務局局长 佐々木秀吉

経理局局长 竹内 崇

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、長期的な株主価値の向上は長期的な会社の成長からもたらされるものと認識し、これを経営の最重要目標としており、意思決定の迅速化及び健全性を確保する経営体制の確立が必要であると考えております。

長期的視野から企業価値の最大化を図るため、適切なコーポレート・ガバナンスを構築することによって、株主その他のステークホルダーの適正な利害調整を行なう責務を果たすべく、機動的かつ透明な経営を行う体制を整備するとともに、正確な情報開示と監視体制の充実に研鑽してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由、並びに、内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であり、当連結会計年度末日現在の経営体制は、取締役6名、監査役2名であります。

当社の取締役会は、月1回以上開催し、法令、定款及び取締役会規程に定められた経営上、業務運営上の重要事項の決定、業務執行の監督を行っております。

社外取締役は選任しておりませんが、取締役会を業務に精通する少数の社内取締役が運営することにより、相互牽制が有効に機能し、合理的かつ迅速な経営の意思決定を行うことができると考えております。

また、業務執行における役割と責任をより明確にするため、執行役員制度を改編し、業務執行体制の強化及び取締役の監督機能の向上を図っております。

監査役は、取締役会へ出席するほか、内部統制部門、内部監査担当者、監査法人と、都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当連結会計年度末日現在、社外監査役は選任しておりませんが、監査役2名のうち、当社と特別な利害関係のない監査役1名を選任しておりますので、客観性と中立性の確保の観点から、経営の監視機能として十分な体制が整備されていると考えております。

内部監査は、内部監査規程に基づき、総務局の担当者2名が実施しております。監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、業務執行の適正かつ合理的な実施状況、法令、社内規程の遵守状況等を確認いたします。

会計監査に関しましては、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村和臣、神尾忠彦、北澄和也であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名の合計14名であります。

情報開示に関しましては、法令に基づく開示情報を適切に実施するほか、当社ホームページにおいて企業情報を公開、投資家向けに決算説明会及び中間決算説明会を実施しておりますが、引き続き内容の充実と時期の早期化に努めてまいります。

なお、平成22年6月29日開催の第17回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、監査役会を設置する旨の定款一部変更が決議されました。監査役会の設置に伴い、現任の監査役1名を社外監査役とするほか、社外監査役1名を増員し、有価証券報告書提出日現在の監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務上のリスクについてはリスク管理規程に基づき、定期的に取り締り会及び監査役へ報告がなされ、対応策の策定及び実施がされるとともに、経営上の重要な危機については、危機管理規程に基づき、対策本部を設置し迅速な措置を講じる体制となっております。

社外監査役との関係

当連結会計年度末日現在において、社外取締役及び社外監査役は選任しておりません。

なお、平成22年6月29日開催の第17回定時株主総会において、監査役会を設置する旨及び社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨の定款一部変更が決議されました。

監査役会の設置に伴い、現任の監査役1名を社外監査役とするほか、社外監査役1名を増員し、有価証券報告書提出日現在の監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。

当社の社外監査役である中里幸途と当社の間に、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役の近藤太香巳は、株式会社ハクビの代表取締役社長であり、当社は同社との間にPR誌の企画提案・編集業務受託等の取引関係があります。

当該社外監査役2名が当社の企業統治において果たす役割は、その経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、経営の監視や適切な助言をいただくことと考えております。常勤監査役と協力の上、内部統制部門、内部監査担当者、監査法人と、都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図ります。

社外監査役2名とは、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

その契約の内容の概要は、次のとおりであります。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。この責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重過失がないときに限るものとする。

当社は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しておりますので、客観性と中立性の確保の観点から、経営の監視機能として十分な体制が整備されていると考えております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	324,022	206,868	89,000	28,154	6
監査役	4,059	3,960	-	99	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社会区分	報酬等の種類別の総額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
見城 徹	取締役	提出会社	99,180	40,000	17,400	177,580
	取締役	株式会社幻冬舎メディアコンサルティング	6,000	15,000	-	

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄	84,951 千円
------	-----------

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表の計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	35,604	77	28	17,157

二．保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当の実施を可能とするためであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第156条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会での特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社（注）	44	-	30	-
連結子会社	5	-	-	-
計	49	-	30	-

（注）前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度における有価証券報告書及び半期報告書並びに当該事業年度における四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬が9百万円含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案し、定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第16期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第17期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,854	3,705,817
受取手形及び売掛金	5,309,177	5,702,429
有価証券	804,709	704,996
商品及び製品	1,164,291	979,507
仕掛品	364,755	412,912
原材料及び貯蔵品	47,226	44,092
繰延税金資産	289,975	349,961
その他	139,045	121,149
貸倒引当金	7,544	8,647
流動資産合計	10,645,492	12,012,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	814,613	815,204
減価償却累計額	242,704	272,107
建物及び構築物（純額）	571,908	543,096
車両運搬具	18,854	18,854
減価償却累計額	11,381	14,428
車両運搬具（純額）	7,472	4,425
工具、器具及び備品	200,331	209,540
減価償却累計額	145,640	166,587
工具、器具及び備品（純額）	54,690	42,953
土地	1,062,939	1,063,050
建設仮勘定	-	5,000
有形固定資産合計	1,697,010	1,658,526
無形固定資産	31,207	23,246
投資その他の資産		
投資有価証券	646,729 ₁	774,397 ₁
繰延税金資産	415,858	86,907
長期未収入金	905,824	-
その他	608,396	590,344
貸倒引当金	957,208	46,320
投資その他の資産合計	1,619,600	1,405,328
固定資産合計	3,347,818	3,087,101
資産合計	13,993,311	15,099,320

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,331,416	2,529,689
未払法人税等	104,709	232,394
賞与引当金	144,985	158,999
役員賞与引当金	22,000	134,000
返品調整引当金	481,349	559,214
その他	928,561	841,499
流動負債合計	4,013,020	4,455,796
固定負債		
退職給付引当金	102,960	120,825
役員退職慰労引当金	339,756	368,010
固定負債合計	442,717	488,835
負債合計	4,455,738	4,944,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,910	335,910
資本剰余金	2,817,322	2,808,856
利益剰余金	7,686,577	8,473,355
自己株式	1,560,866	1,846,547
株主資本合計	9,278,943	9,771,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	22,501
評価・換算差額等合計	79	22,501
新株予約権	211	145
少数株主持分	258,496	360,468
純資産合計	9,537,573	10,154,689
負債純資産合計	13,993,311	15,099,320

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	11,641,282	13,167,918
売上原価	¹ 7,383,250	¹ 8,410,544
売上総利益	4,258,031	4,757,374
返品調整引当金繰入額	-	77,865
返品調整引当金戻入額	76,302	-
差引売上総利益	4,334,333	4,679,509
販売費及び一般管理費	² 2,958,405	² 3,002,544
営業利益	1,375,928	1,676,965
営業外収益		
受取利息	5,647	2,742
受取配当金	1,186	2,366
保険解約返戻金	21,947	5,833
保険満期返戻金	3,151	11,215
匿名組合投資利益	108,870	15,553
債務勘定整理益	-	13,605
その他	10,193	11,162
営業外収益合計	150,996	62,479
営業外費用		
支払利息	759	-
自己株式取得費用	1,276	510
為替差損	835	2,321
その他	1,875	151
営業外費用合計	4,746	2,983
経常利益	1,522,179	1,736,461
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,820	6,658
持分変動利益	-	2,883
新株予約権戻入益	15	12
会員権売却益	-	1,800
投資有価証券売却益	-	49,201
特別利益合計	11,836	60,555

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 517	3 104
固定資産売却損	4 327	-
子会社株式評価損	31	-
投資有価証券売却損	-	28
投資有価証券評価損	205,298	18,271
会員権評価損	4,190	-
貸倒引当金繰入額	112,924	-
特別損失合計	323,290	18,404
税金等調整前当期純利益	1,210,725	1,778,612
法人税、住民税及び事業税	549,982	506,238
法人税等調整額	125,962	253,901
法人税等合計	675,945	760,140
少数株主利益	81,439	84,854
当期純利益	453,340	933,617

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	335,910	335,910
当期末残高	335,910	335,910
資本剰余金		
前期末残高	2,827,045	2,817,322
当期変動額		
自己株式の処分	9,722	8,466
当期変動額合計	9,722	8,466
当期末残高	2,817,322	2,808,856
利益剰余金		
前期末残高	7,393,091	7,686,577
当期変動額		
剰余金の配当	159,854	146,840
当期純利益	453,340	933,617
当期変動額合計	293,485	786,777
当期末残高	7,686,577	8,473,355
自己株式		
前期末残高	1,137,035	1,560,866
当期変動額		
自己株式の取得	438,962	299,555
自己株式の処分	15,130	13,874
当期変動額合計	423,831	285,681
当期末残高	1,560,866	1,846,547
株主資本合計		
前期末残高	9,419,011	9,278,943
当期変動額		
剰余金の配当	159,854	146,840
当期純利益	453,340	933,617
自己株式の取得	438,962	299,555
自己株式の処分	5,408	5,408
当期変動額合計	140,068	492,630
当期末残高	9,278,943	9,771,574

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,376	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,297	22,580
当期変動額合計	3,297	22,580
当期末残高	79	22,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,376	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,297	22,580
当期変動額合計	3,297	22,580
当期末残高	79	22,501
新株予約権		
前期末残高	280	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	66
当期変動額合計	68	66
当期末残高	211	145
少数株主持分		
前期末残高	177,057	258,496
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減	-	17,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,439	84,854
当期変動額合計	81,439	101,971
当期末残高	258,496	360,468
純資産合計		
前期末残高	9,592,973	9,537,573
当期変動額		
剰余金の配当	159,854	146,840
当期純利益	453,340	933,617
自己株式の取得	438,962	299,555
自己株式の処分	5,408	5,408
連結子会社の増資による持分の増減	-	17,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,667	107,368
当期変動額合計	55,400	617,115
当期末残高	9,537,573	10,154,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,210,725	1,778,612
減価償却費	72,227	68,825
貸倒引当金の増減額（ は減少）	100,323	892,009
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,305	14,013
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	34,200	112,000
返品調整引当金の増減額（ は減少）	76,302	77,865
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,680	17,865
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,789	28,253
受取利息及び受取配当金	6,833	5,109
支払利息	759	-
持分変動損益（ は益）	-	2,883
固定資産除却損	517	104
固定資産売却損益（ は益）	327	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	49,172
投資有価証券評価損益（ は益）	205,298	18,271
会員権売却損益（ は益）	-	1,800
会員権評価損	4,190	-
映画製作出資金の増減額（ は増加）	2,815	33,114
売上債権の増減額（ は増加）	234,709	393,252
たな卸資産の増減額（ は増加）	113,060	139,761
仕入債務の増減額（ は減少）	86,561	181,862
長期未収入金の増減額（ は増加）	112,924	905,824
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,480	2,171
その他の固定資産の増減額（ は増加）	5,029	15,428
その他の流動負債の増減額（ は減少）	51,973	85,786
その他	1,734	2,710
小計	1,481,199	1,935,813
利息及び配当金の受取額	6,833	5,109
利息の支払額	691	-
法人税等の支払額	914,169	381,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,171	1,558,964

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	298,500	300,000
有価証券の償還による収入	-	298,500
有形固定資産の取得による支出	37,550	17,991
有形固定資産の売却による収入	2,149	-
無形固定資産の取得による支出	5,356	4,492
投資有価証券の取得による支出	30,478	201,000
投資有価証券の売却による収入	-	142,627
会員権の取得による支出	78,617	220
会員権の売却による収入	-	1,800
匿名組合出資金の払戻による収入	107,149	13,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,202	67,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
自己株式の取得による支出	440,238	300,066
配当金の支払額	159,155	145,688
少数株主からの払込みによる収入	-	20,000
その他	5,355	5,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,039	420,399
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	462,070	1,071,499
現金及び現金同等物の期首残高	3,495,919	3,039,314
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,466	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,039,314	4,110,814

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社幻冬舎エデュケーション 前連結会計年度まで、連結の範囲から除外しておりました株式会社ワイドレシーバーは株式会社幻冬舎エデュケーションに社名変更し、また、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称 GENTOSHA COMICS USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社幻冬舎エデュケーション (2) 非連結子会社の名称 GENTOSHA COMICS USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（GENTOSHA COMICS USA, INC.）及び関連会社（株式会社幻燈土、TOKYOPOP GENTOSHA COMICS USA LLC. 及び株式会社アメーバブックス新社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（GENTOSHA COMICS USA, INC.）及び関連会社（株式会社幻燈土、TOKYOPOP GENTOSHA COMICS USA LLC.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 前連結会計年度まで、関連会社でありました株式会社アメーバブックス新社は、期中に株式の一部を売却したことにより持分が減少し、関連会社から外れております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品...先入先出法 仕掛品...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(4) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	八．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 二．返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。 ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	八．役員賞与引当金 同左 二．返品調整引当金 同左 ホ．退職給付引当金 同左 ヘ．役員退職慰労引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	-----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,247,133千円、378,385千円、63,815千円であります。	-----
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は2,099千円であります。	-----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 54,178千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,178千円
2 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(39,972千円)が含まれております。	2 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(24,419千円)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 143,675千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 91,920千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 913,947千円 倉庫管理費 340,992千円 改装費 162,068千円 販売促進費 235,768千円 役員報酬 253,983千円 給与手当 306,343千円 賞与引当金繰入額 54,529千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 退職給付費用 7,359千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,583千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 851,351千円 倉庫管理費 353,260千円 改装費 156,960千円 販売促進費 248,627千円 役員報酬 243,272千円 給与手当 303,603千円 賞与引当金繰入額 60,957千円 役員賞与引当金繰入額 134,000千円 退職給付費用 9,005千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,253千円 貸倒引当金繰入額 10,795千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 517千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 88千円 工具器具備品 16千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 327千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000	-	-	36,000
合計	36,000	-	-	36,000
自己株式(注)				
普通株式	4,029	2,666	63	6,632
合計	4,029	2,666	63	6,632

(注) 自己株式の増加2,666株は市場における取得、減少63株は旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)	普通株式	330	-	81	249	211
合計		-	330	-	81	249	211

(注) 1. 新株予約権の減少は、旧商法の新株引受権の行使63株及び放棄18株によるものであります。

2. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	159,854	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,840	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,000	-	-	36,000
合計	36,000	-	-	36,000
自己株式（注）				
普通株式	6,632	2,081	63	8,650
合計	6,632	2,081	63	8,650

（注）自己株式の増加2,081株は市場における取得、減少63株は旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年新株予約権 （注）	普通株式	249	-	78	171	145
合計		-	249	-	78	171	145

（注） 1. 新株予約権の減少は、旧商法の新株引受権の行使63株及び放棄15株によるものであります。

2. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,840	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,750	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 2,533,854千円	現金及び預金 3,705,817千円
有価証券 804,709千円	有価証券 704,996千円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券 299,250千円	公社債投資信託以外の有価証券 300,000千円
現金及び現金同等物 3,039,314千円	現金及び現金同等物 4,110,814千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	-----												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額													
<table><tr><td></td><td>工具器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>6,616</td><td>6,616</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,616</td><td>6,616</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,616	6,616	減価償却累計額相当額	6,616	6,616	期末残高相当額	-	-	
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)											
取得価額相当額	6,616	6,616											
減価償却累計額相当額	6,616	6,616											
期末残高相当額	-	-											
2. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料	1,857千円												
減価償却費相当額	1,788千円												
支払利息相当額	20千円												
3. 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。													
4. 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。													

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、営業債権については、総務局及び営業局が主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,705,817	3,705,817	-
(2)受取手形及び売掛金	5,702,429	5,072,429	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,364,264	1,364,264	-
資産計	10,772,511	10,772,511	-
(1)支払手形及び買掛金	2,529,689	2,529,689	-
負債計	2,529,689	2,529,689	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、フリー・ファイナンシャル・ファンドは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証

券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,704,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,702,429	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	200,000	300,000	-
(2)その他	704,996	-	100,000	-
合計	10,111,970	200,000	400,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	298,500	299,250	750
	(3) その他	3,300	3,618	318
	小 計	301,800	302,868	1,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	19,840	18,650	1,190
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	19,840	18,650	1,190
合 計		321,640	321,518	122

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、55,620千円減損処理をおこなっております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	170,283
非上場外国債券	300,000
外国投資信託	100,000
公社債投資信託	505,459
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,178
関連会社株式	44,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) 外国債	299,250	-	-	300,000
2. その他	505,459	-	-	100,000
合計	804,709	-	-	400,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

有価証券

１．その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	33,488	16,318	17,169
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	203,000	200,000	3,000
	(3) その他	127,954	103,300	24,654
	小 計	364,442	319,618	44,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,116	2,127	11
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	292,710	300,000	7,290
	(3) その他	704,996	704,996	-
	小 計	999,822	1,007,124	7,301
合 計		1,364,264	1,326,742	37,521

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額115,129千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	62	-	28
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	62	-	28

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,302千円（その他有価証券の株式1,302千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 ２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 102,960千円 退職給付引当金 102,960千円 簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。 ３．退職給付費用に関する事項	１．採用している退職給付制度の概要 同左 ２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 120,825千円 退職給付引当金 120,825千円 簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。 ３．退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当連結会計年度発生額 18,119千円	当連結会計年度発生額 19,505千円
退職給付費用 18,119千円	退職給付費用 19,505千円
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、特に記載事項はありません。	4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 3 月 子会社ストック・オプション	平成19年 6 月 子会社ストック・オプション	平成20年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4 名 子会社従業員 19名	子会社取締役 3 名 子会社従業員 6 名	子会社従業員 10名	子会社取締役 3 名
ストック・オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 5,450株	普通株式 77株	普通株式 300株
付与日	平成18年 3 月31日	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日	平成20年 6 月30日
権利確定条件	権利行使日においても 当会社又は当会社の関係 会社の役員又は従業員で あることを要する。	権利行使時においても 当会社又は当会社の関係 会社の役員又は従業員で あることを要する。	権利行使時においても 当会社又は当会社の関係 会社の役員又は従業員で あることを要する。	権利行使時においても 当会社又は当会社の関係 会社役員又は従業員であ ることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年 3 月31日 至 平成20年 3 月31日	自 平成19年 3 月31日 至 平成21年 3 月31日	自 平成19年 6 月29日 至 平成20年 3 月31日	自 平成20年 6 月30日 至 平成22年 6 月30日
権利行使期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 3 月 子会社ストック・オプション	平成19年 6 月 子会社ストック・オプション	平成20年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	4,950	-	-
付与	-	-	-	300
失効	-	500	-	-
権利確定	-	4,450	-	-
未確定残	-	-	-	300
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	5,579	-	-	-
権利確定	-	4,450	77	-
権利行使	-	-	-	-
失効	3	-	21	-
未行使残	5,576	4,450	56	-

単価情報

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 3 月 子会社ストック・オプション	平成19年 6 月 子会社ストック・オプション	平成20年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000	1,200	16,000	14,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成20年6月子会社Stockオプション

平成20年6月30日に付与したStockオプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産価額 13,904円

新株予約権の行使価額 14,000円

本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単価当たりの本源的価値はゼロとなり、Stockオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成18年 子会社Stock・オプション	平成19年3月 子会社Stock・オプション	平成19年6月 子会社Stock・オプション	平成20年 子会社Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名 子会社従業員 19名	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社従業員 10名	子会社取締役 3名
Stock・オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 5,450株	普通株式 77株	普通株式 300株
付与日	平成18年3月31日	平成19年3月31日	平成19年6月29日	平成20年6月30日
権利確定条件	権利行使日においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成20年3月31日	自 平成19年3月31日 至 平成21年3月31日	自 平成19年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成20年6月30日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成27年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 3 月 子会社ストック・オプション	平成19年 6 月 子会社ストック・オプション	平成20年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	300
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	300
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	5,576	4,450	56	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	3	275	6	-
未行使残	5,573	4,175	50	-

単価情報

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 3 月 子会社ストック・オプション	平成19年 6 月 子会社ストック・オプション	平成20年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000	1,200	16,000	14,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 58,268千円 未払事業税 10,000千円 棚卸資産評価損 198,224千円 映画制作出資金 7,761千円 返品調整引当金 4,886千円 未払社会保険料 6,428千円 貸倒引当金 1,550千円 その他 3,161千円 繰延税金負債(流動)との相殺 306千円 計 289,975千円 固定資産 役員退職慰労引当金 135,902千円 会員権評価損 12,036千円 退職給付引当金 41,184千円 貸倒引当金 382,947千円 投資有価証券評価損 56,825千円 その他有価証券評価差額金 348千円 その他 440千円 小計 629,684千円 評価性引当額 213,826千円 計 415,858千円 繰延税金資産合計 705,834千円 (繰延税金負債) 流動負債 その他有価証券評価差額金 306千円 繰延税金資産(流動)との相殺 306千円 計 - 千円 繰延税金負債合計 - 千円 差引: 繰延税金資産純額 705,834千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5% 過年度法人税等 3.3% 評価性引当額 5.7% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.8%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 63,777千円 未払事業税 21,536千円 棚卸資産評価損 233,539千円 映画制作出資金 2,834千円 返品調整引当金 13,189千円 未払社会保険料 6,985千円 貸倒引当金 2,002千円 その他 6,096千円 計 349,961千円 固定資産 役員退職慰労引当金 147,204千円 会員権評価損 12,036千円 退職給付引当金 48,330千円 貸倒引当金 18,658千円 投資有価証券評価損 38,691千円 その他 987千円 小計 265,907千円 評価性引当額 163,978千円 繰延税金負債(固定)との相殺 15,020千円 計 86,907千円 繰延税金資産合計 436,869千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 15,020千円 繰延税金資産(固定)との相殺 15,020千円 計 - 千円 繰延税金負債合計 - 千円 差引: 繰延税金資産純額 436,869千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5% 過年度法人税等 0.4% 評価性引当額 2.8% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	書籍事業 (千円)	コミック ス事業 (千円)	コーポレート・ コミュニケーション事 業 (千円)	個人出版 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	8,126,265	1,862,712	1,009,781	440,122	202,400	11,641,282	-	11,641,282
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	33,843	7	11,505	5,417	-	50,772	(50,772)	-
計	8,160,108	1,862,719	1,021,286	445,539	202,400	11,692,055	(50,772)	11,641,282
営業費用	7,108,523	1,886,057	687,258	440,396	193,922	10,316,157	(50,804)	10,265,353
営業利益又は営業損失()	1,051,585	23,337	334,028	5,143	8,477	1,375,897	31	1,375,928
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,190,222	1,674,003	972,971	431,491	469,425	10,738,114	3,255,196	13,993,311
減価償却費	51,257	5,684	10,511	2,249	2,524	72,227	-	72,227
資本的支出	24,422	3,593	1,855	1,003	11,679	42,555	-	42,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、新書、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
コーポレート・コミュニケーション事業	企業出版物
個人出版事業	個人出版物等
その他の事業	教育出版物、玩具等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,255,196千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました「個人出版事業」は、第1四半期連結会計期間において、当該セグメントの営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値に対して10%以上となったため、区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「その他の事業」の売上高は440,122千円、営業利益は5,143千円それぞれ減少し、「個人出版事業」については、それぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	書籍事業 (千円)	コミックス 事業 (千円)	コーポレート・ コミュニケーション事業 (千円)	個人出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,428,094	1,729,996	922,999	423,015	11,504,106	-	11,504,106
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	27,712	5	19,221	640	47,579	(47,579)	-
計	8,455,807	1,730,001	942,221	423,655	11,551,686	(47,579)	11,504,106
営業費用	7,139,582	1,633,407	653,457	360,524	9,786,971	(47,207)	9,739,764
営業利益	1,316,225	96,594	288,764	63,131	1,764,714	(372)	1,764,342
資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	7,657,791	1,687,835	802,156	413,068	10,560,850	3,851,588	14,412,439
減価償却費	61,716	7,266	11,979	2,639	83,600	-	83,600
資本的支出	7,641	1,239	280	699	9,860	-	9,860

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	書籍事業 (千円)	コミック ス事業 (千円)	コーポレート ・コミュニ ケーション事 業 (千円)	個人出版 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,265,948	2,069,549	949,291	459,581	423,547	13,167,918	-	13,167,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,841	5	9,771	541	40	50,200	(50,200)	-
計	9,305,790	2,069,555	959,063	460,122	423,587	13,218,119	(50,200)	13,167,918
営業費用	8,187,862	1,910,594	608,267	410,770	423,810	11,541,304	(50,351)	11,490,953
営業利益又は営業損失()	1,117,927	158,961	350,796	49,352	223	1,676,814	150	1,676,965
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,259,083	1,640,290	1,273,896	453,926	514,441	11,141,637	3,957,682	15,099,320
減価償却費	42,721	4,567	9,970	1,998	9,567	68,825	-	68,825
資本的支出	16,565	980	844	1,319	2,773	22,484	-	22,484

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、新書、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
コーポレート・コミュニケーション事業	企業出版物
個人出版事業	個人出版物等
その他の事業	教育出版物、玩具等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,957,682千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	315,951.53円	1株当たり純資産額	358,101.48円
1株当たり当期純利益	14,649.38円	1株当たり当期純利益	32,700.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,579.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32,601.36円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	453,340	933,617
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	453,340	933,617
期中平均株式数（株）	30,946	28,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	148	86
（うち新株予約権）	(148)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成21年5月15日	普通株式 1,000株(上限)	150,000,000円(上限)	平成21年5月18日から平成21年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成21年5月19日から平成21年6月23日	普通株式 633株	93,164

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	第 2 四半期 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	第 3 四半期 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	第 4 四半期 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)
売上高 (千円)	2,794,512	3,191,081	3,374,309	3,808,014
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	223,293	456,034	483,921	615,362
四半期純利益金額 (千円)	129,804	245,563	238,428	319,821
1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	4,423.99	8,538.43	8,295.99	11,682.38

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,946	2,909,966
受取手形	198,930	177,300
売掛金	4,927,567	5,310,622
有価証券	505,459	404,996
商品及び製品	826,874	730,765
仕掛品	318,901	368,480
原材料及び貯蔵品	33,237	32,192
前渡金	44,850	61,261
前払費用	11,671	15,241
映画制作出資金	45,698	20,343
繰延税金資産	172,777	183,378
短期貸付金	² 240,000	² 160,000
その他	29,807	15,050
貸倒引当金	1,798	549
流動資産合計	9,499,924	10,389,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	804,916	805,657
減価償却累計額	239,092	267,787
建物（純額）	565,823	537,870
構築物	9,234	9,234
減価償却累計額	3,452	4,173
構築物（純額）	5,782	5,060
車両運搬具	18,854	18,854
減価償却累計額	11,381	14,428
車両運搬具（純額）	7,472	4,425
工具、器具及び備品	166,297	173,959
減価償却累計額	126,160	137,978
工具、器具及び備品（純額）	40,137	35,980
土地	1,062,939	1,063,050
建設仮勘定	-	5,000
有形固定資産合計	1,682,155	1,651,388
無形固定資産		
商標権	1,491	1,291
ソフトウェア	8,876	9,347
電話加入権	2,170	2,170
無形固定資産合計	12,538	12,810

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	582,551	642,719
関係会社株式	137,495	143,495
長期前払費用	822	314
破産更生債権等	-	4,467
繰延税金資産	412,591	44,437
長期未収入金	905,824	-
匿名組合出資金	50,244	36,382
会員権	322,792	305,236
保険積立金	167,300	174,486
その他	11,793	6,881
貸倒引当金	949,201	30,067
投資その他の資産合計	1,642,215	1,328,353
固定資産合計	3,336,909	2,992,551
資産合計	12,836,834	13,381,602
負債の部		
流動負債		
支払手形	919,300	996,200
買掛金	677,356	840,380
未払金	1,642,776 ^{1,2}	1,485,328 ^{1,2}
未払費用	317,277	278,696
未払法人税等	25,352	9,187
未払消費税等	9,871	37,342
前受金	2,372	3,128
預り金	28,076	27,785
賞与引当金	110,713	114,873
役員賞与引当金	-	89,000
返品調整引当金	408,091	441,737
その他	3,917	6,240
流動負債合計	4,145,106	4,329,900
固定負債		
退職給付引当金	102,960	120,825
役員退職慰労引当金	339,756	368,010
固定負債合計	442,717	488,835
負債合計	4,587,823	4,818,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,910	335,910
資本剰余金		
資本準備金	498,034	498,034
その他資本剰余金	2,319,287	2,310,821
資本剰余金合計	2,817,322	2,808,856
利益剰余金		
利益準備金	15,450	15,450
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,641,505	7,227,438
利益剰余金合計	6,656,955	7,242,888
自己株式	1,560,866	1,846,547
株主資本合計	8,249,321	8,541,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	21,613
評価・換算差額等合計	523	21,613
新株予約権	211	145
純資産合計	8,249,010	8,562,866
負債純資産合計	12,836,834	13,381,602

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	8,160,108	9,305,790
売上原価		
製品期首たな卸高	844,307	826,874
当期製品製造原価	¹ 4,986,466	¹ 5,811,255
合計	5,830,773	6,638,129
製品期末たな卸高	826,874	730,765
製品売上原価	5,003,898	5,907,363
売上総利益	3,156,209	3,398,426
返品調整引当金繰入額	-	33,646
返品調整引当金戻入額	74,981	-
差引売上総利益	3,231,190	3,364,780
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	800,538	743,788
倉庫管理費	230,487	229,631
改装費	134,159	132,547
販売促進費	154,516	173,667
役員報酬	194,602	183,153
給料及び手当	175,323	186,054
賞与引当金繰入額	34,988	39,253
役員賞与引当金繰入額	-	89,000
退職給付費用	7,359	9,005
役員退職慰労引当金繰入額	28,583	28,253
減価償却費	21,083	17,702
貸倒引当金繰入額	-	1,446
その他	413,335	426,762
販売費及び一般管理費合計	2,194,977	2,260,265
営業利益	1,036,213	1,104,514
営業外収益		
受取利息	3,276	4,307
有価証券利息	3,152	507
受取配当金	1,186	1,539
受取賃貸料	² 33,366	² 34,296
保険解約返戻金	21,947	5,833
保険満期返戻金	3,151	11,215
匿名組合投資利益	108,870	15,553
債務勘定整理益	-	9,024
その他	4,585	5,801
営業外収益合計	179,535	88,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外費用		
自己株式取得費用	1,276	510
その他	-	151
営業外費用合計	1,276	661
経常利益	1,214,472	1,191,931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	7,907
新株予約権戻入益	15	12
会員権売却益	-	1,800
投資有価証券売却益	-	49,201
特別利益合計	149	58,921
特別損失		
固定資産除却損	3 281	-
固定資産売却損	4 327	-
投資有価証券売却損	-	28
投資有価証券評価損	201,326	8,271
会員権評価損	4,190	-
貸倒引当金繰入額	112,924	-
特別損失合計	319,050	8,300
税引前当期純利益	895,571	1,242,552
法人税、住民税及び事業税	393,181	166,983
法人税等調整額	140,959	342,795
法人税等合計	534,140	509,779
当期純利益	361,430	732,773

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		786,302	16.0	924,210	15.8
労務費	1	622,349	12.7	645,551	11.1
経費	2	3,507,601	71.3	4,260,125	73.1
当期総製造費用		4,916,253	100.0	5,829,886	100.0
期首仕掛品たな卸高		336,725		318,901	
他勘定受入高	3	52,388		30,947	
合計		5,305,367		6,179,735	
期末仕掛品たな卸高		318,901		368,480	
当期製品製造原価		4,986,466		5,811,255	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	75,725千円	賞与引当金繰入額	75,619千円
退職給付費用	10,760千円	退職給付費用	10,500千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
外注費	1,776,587千円	外注費	2,449,783千円
印税	1,264,004千円	印税	1,336,771千円
3 他勘定受入高の内容は、映画制作出資金からの振替 であります。		3 他勘定受入高の内容は、映画制作出資金からの振替 であります。	
4 原価計算の方法		4 原価計算の方法	
実際原価による個別原価計算制度を採用しており ます。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	335,910	335,910
当期末残高	335,910	335,910
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	498,034	498,034
当期末残高	498,034	498,034
その他資本剰余金		
前期末残高	2,329,010	2,319,287
当期変動額		
自己株式の処分	9,722	8,466
当期変動額合計	9,722	8,466
当期末残高	2,319,287	2,310,821
資本剰余金合計		
前期末残高	2,827,045	2,817,322
当期変動額		
自己株式の処分	9,722	8,466
当期変動額合計	9,722	8,466
当期末残高	2,817,322	2,808,856
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,450	15,450
当期末残高	15,450	15,450
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,439,930	6,641,505
当期変動額		
剰余金の配当	159,854	146,840
当期純利益	361,430	732,773
当期変動額合計	201,575	585,933
当期末残高	6,641,505	7,227,438
利益剰余金合計		
前期末残高	6,455,380	6,656,955
当期変動額		
剰余金の配当	159,854	146,840
当期純利益	361,430	732,773
当期変動額合計	201,575	585,933
当期末残高	6,656,955	7,242,888

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	1,137,035	1,560,866
当期変動額		
自己株式の取得	438,962	299,555
自己株式の処分	15,130	13,874
当期変動額合計	423,831	285,681
当期末残高	1,560,866	1,846,547
株主資本合計		
前期末残高	8,481,300	8,249,321
当期変動額		
剰余金の配当	159,854	146,840
当期純利益	361,430	732,773
自己株式の取得	438,962	299,555
自己株式の処分	5,408	5,408
当期変動額合計	231,978	291,786
当期末残高	8,249,321	8,541,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,376	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,853	22,136
当期変動額合計	2,853	22,136
当期末残高	523	21,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,376	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,853	22,136
当期変動額合計	2,853	22,136
当期末残高	523	21,613
新株予約権		
前期末残高	280	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	66
当期変動額合計	68	66
当期末残高	211	145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,478,203	8,249,010
当期変動額		
剰余金の配当	159,854	146,840
当期純利益	361,430	732,773
自己株式の取得	438,962	299,555
自己株式の処分	5,408	5,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,784	22,070
当期変動額合計	229,193	313,856
当期末残高	8,249,010	8,562,866

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1．有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等 に基づく時価法（評 価差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原 価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 先入先出法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3．固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく定率法を採用 しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく定額法を採用 しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年 3 月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理 によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、また貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	-----

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は2,099千円であります。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
1 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(39,972千円)が含まれております。 2 関係会社に関わる注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>240,000千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,306,180千円</td></tr> </table>	短期貸付金	240,000千円	未払金	1,306,180千円	1 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(24,419千円)が含まれております。 2 関係会社に関わる注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,377,707千円</td></tr> </table>	短期貸付金	160,000千円	未払金	1,377,707千円
短期貸付金	240,000千円								
未払金	1,306,180千円								
短期貸付金	160,000千円								
未払金	1,377,707千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 51,036千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36,514千円
2 関係会社との取引 受取賃貸料 32,166千円	2 関係会社との取引 受取賃貸料 33,096千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 281千円	
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 327千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	4,029	2,666	63	6,632
合計	4,029	2,666	63	6,632

(注) 自己株式の増加2,666株は、市場における取得によるものであり、減少63株は旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	6,632	2,081	63	8,650
合計	6,632	2,081	63	8,650

(注) 自己株式の増加2,081株は、市場における取得によるものであり、減少63株は旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
会社の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が、300万円以下であるため、記載を省略しております。	-----

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式143,495千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																																																																																				
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>44,285千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,974千円</td></tr> <tr><td>映画制作出資金</td><td>7,761千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>111,179千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>719千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>4,759千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,098千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>172,777千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>135,902千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>12,036千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>41,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>379,680千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>56,825千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>440千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>626,417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>213,826千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>412,591千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>585,368千円</td></tr> </table>	賞与引当金	44,285千円	未払事業税	2,974千円	映画制作出資金	7,761千円	棚卸資産評価損	111,179千円	貸倒引当金	719千円	未払社会保険料	4,759千円	その他	1,098千円	計	172,777千円	役員退職慰労引当金	135,902千円	会員権評価損	12,036千円	退職給付引当金	41,184千円	貸倒引当金	379,680千円	投資有価証券評価損	56,825千円	その他有価証券評価差額金	348千円	その他	440千円	小計	626,417千円	評価性引当額	213,826千円	計	412,591千円	繰延税金資産合計	585,368千円	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,949千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,702千円</td></tr> <tr><td>映画制作出資金</td><td>2,834千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>127,571千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>219千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>5,101千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>183,378千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>147,204千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>12,036千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>48,330千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>12,026千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>440千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>222,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>163,978千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td>14,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>227,815千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td>14,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td>227,815千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,949千円	未払事業税	1,702千円	映画制作出資金	2,834千円	棚卸資産評価損	127,571千円	貸倒引当金	219千円	未払社会保険料	5,101千円	計	183,378千円	役員退職慰労引当金	147,204千円	会員権評価損	12,036千円	退職給付引当金	48,330千円	貸倒引当金	12,026千円	投資有価証券評価損	2,787千円	その他	440千円	小計	222,824千円	評価性引当額	163,978千円	繰延税金負債（固定）との相殺	14,408千円	計	44,437千円	繰延税金資産合計	227,815千円	その他有価証券評価差額金	14,408千円	繰延税金資産（固定）との相殺	14,408千円	計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	差引：繰延税金資産純額	227,815千円
賞与引当金	44,285千円																																																																																				
未払事業税	2,974千円																																																																																				
映画制作出資金	7,761千円																																																																																				
棚卸資産評価損	111,179千円																																																																																				
貸倒引当金	719千円																																																																																				
未払社会保険料	4,759千円																																																																																				
その他	1,098千円																																																																																				
計	172,777千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	135,902千円																																																																																				
会員権評価損	12,036千円																																																																																				
退職給付引当金	41,184千円																																																																																				
貸倒引当金	379,680千円																																																																																				
投資有価証券評価損	56,825千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	348千円																																																																																				
その他	440千円																																																																																				
小計	626,417千円																																																																																				
評価性引当額	213,826千円																																																																																				
計	412,591千円																																																																																				
繰延税金資産合計	585,368千円																																																																																				
賞与引当金	45,949千円																																																																																				
未払事業税	1,702千円																																																																																				
映画制作出資金	2,834千円																																																																																				
棚卸資産評価損	127,571千円																																																																																				
貸倒引当金	219千円																																																																																				
未払社会保険料	5,101千円																																																																																				
計	183,378千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	147,204千円																																																																																				
会員権評価損	12,036千円																																																																																				
退職給付引当金	48,330千円																																																																																				
貸倒引当金	12,026千円																																																																																				
投資有価証券評価損	2,787千円																																																																																				
その他	440千円																																																																																				
小計	222,824千円																																																																																				
評価性引当額	163,978千円																																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	14,408千円																																																																																				
計	44,437千円																																																																																				
繰延税金資産合計	227,815千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,408千円																																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	14,408千円																																																																																				
計	- 千円																																																																																				
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																				
差引：繰延税金資産純額	227,815千円																																																																																				
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	過年度法人税等	4.5	住民税均等割	0.3	評価性引当額	7.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	0.2	評価性引当額	4.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																				
過年度法人税等	4.5																																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																																				
評価性引当額	7.8																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																				
住民税均等割	0.2																																																																																				
評価性引当額	4.0																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	280,877.09円	1株当たり純資産額	313,079.37円
1株当たり当期純利益	11,679.36円	1株当たり当期純利益	25,665.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,623.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25,588.00円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	361,430	732,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	361,430	732,773
期中平均株式数 (株)	30,946	28,550
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	148	86
(うち新株予約権)	(148)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成21年5月15日	普通株式 1,000株(上限)	150,000,000円(上限)	平成21年5月18日から平成21年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成21年5月19日から平成21年6月23日	普通株式 633株	93,164

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)ブランジスタ	800	40,000
		(株)トーハン	50,000	37,500
		(株)インデックス・ホールディングス	4,400	30,184
		(株)アメーバブックス新社	209	4,481
		(株)新生銀行	20,000	2,260
		イー・アクセス（株）	30	2,046
		日本出版販売(株)	10,000	1,970
		(株)とうこう・あい	20,000	1,000
		その他（8銘柄）	1,748	1,114
計		107,187	120,555	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		ユーロ円建リバースフローター債	300,000	292,710
		ユーロ円建利付債	100,000	101,500
		小計	400,000	394,210
計		400,000	394,210	

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（投資信託受益証券） 公社債投資信託 フリーファイナンシャルファンド	404,996	404,996
		小計	404,996	404,996
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 外国投資信託 グローバルフューチャーズファンド	10,000	123,460
		（不動産投資信託証券） 日本ロジスティクスファンド投資法人投資証券	6	4,494
		小計	10,006	127,954
		計	415,002	532,950

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	804,916	741	-	805,657	267,787	28,694	537,870
構築物	9,234	-	-	9,234	4,173	721	5,060
車両運搬具	18,854	-	-	18,854	14,428	3,046	4,425
工具・器具及び備品	166,297	7,661	-	173,959	137,978	11,818	35,980
土地	1,062,939	110	-	1,063,050	-	-	1,063,050
建設仮勘定	-	5,000	-	5,000	-	-	5,000
有形固定資産計	2,062,242	13,513	-	2,075,756	424,368	44,281	1,651,388
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,599	1,307	200	1,291
ソフトウェア	-	-	-	106,316	96,968	3,863	9,347
電話加入権	-	-	-	2,170	-	-	2,170
無形固定資産計	-	-	-	111,086	98,276	4,063	12,810
長期前払費用	1,395	-	507	888	573	-	314
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が総資産の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	951,000	1,996	920,581	1,798	30,616
賞与引当金	110,713	114,873	110,713	-	114,873
役員賞与引当金	-	89,000	-	-	89,000
返品調整引当金	408,091	441,737	408,091	-	441,737
役員退職慰労引当金	339,756	28,253	-	-	368,010

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,118
預金の種類	
当座預金	1,092,323
普通預金	1,799,383
郵便振替貯金	13,440
別段預金	3,701
小計	2,908,848
合計	2,909,966

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本出版販売株式会社	177,300
合計	177,300

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	75,080
5月	21,460
6月	80,760
合計	177,300

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社トーハン	2,159,604
日本出版販売株式会社	1,862,636
株式会社大阪屋	523,101
栗田出版販売株式会社	185,972
株式会社太洋社	178,868
その他	400,438
合計	5,310,622

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,927,567	12,471,269	12,088,214	5,310,622	69.5	150

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
書籍	730,648
その他	117
合計	730,765

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
書籍	368,480
合計	368,480

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カバー	27,324
その他	4,867
合計	32,192

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社とうこう・あい	243,200
京橋紙業株式会社	200,400
図書印刷株式会社	156,800
中央精版印刷株式会社	104,500
株式会社光邦	92,300
その他	199,000
合計	996,200

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	171,700
5月	153,200
6月	191,000
7月	182,400
8月	146,700
9月	151,200
合計	996,200

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ちひろ	127,666
京橋紙業株式会社	107,147
中央精版印刷株式会社	53,736
図書印刷株式会社	49,864
有限会社よしりん企画	36,522
その他	465,442
合計	840,380

ハ．未払金

相手先	金額（千円）
株式会社幻冬舎コミックス	965,717
株式会社幻冬舎エデュケーション	216,518
株式会社幻冬舎メディアコンサルティング	195,471
株式会社アメーバブックス新社	63,496
ダイヤロータス有限会社	24,419
その他	19,704
合計	1,485,328

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から 3 ヶ月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日, 3 月31日
1 単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告により行います。(注) 公告掲載URL http://www.gentosha.co.jp/ir/ir_denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出。

（第17期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第17期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第12期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第13期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第14期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第15期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第16期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第16期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第16期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株 式 会 社 幻 冬 舎
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 中村 和臣 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社幻冬舎の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社幻冬舎が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている全社的な内部統制に重要な欠陥があった結果、評価範囲の拡大が必要と判断された業務プロセスで処理される全取引に対しては、会社による調査の中で証拠類との再照合が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株 式 会 社 幻 冬 舎

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社幻冬舎の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社幻冬舎が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株 式 会 社 幻 冬 舎

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 和臣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株 式 会 社 幻 冬 舎

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。